

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県都城市姫城町32街区3号				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	南日本酪農協同株式会社 代表取締役社長 有村 義昭				
主たる業種	09 食料品製造業				
事業概要	処理牛乳・乳飲料製造業				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	30年度～ 34年度				
排出状況及び目標	温室効果ガスの目標設定の方法	基準年度の実績 ① (29) 年度	前年度の実績 () 年度	目標年度② (34) 年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	18,692 t-CO ₂	t-CO ₂	17,570 t-CO ₂	▲ 6. 0 %
	原単位の排出量(千t 当り)	161.0 t-CO ₂ (都城工場)	t-CO ₂	152.9 t-CO ₂ (都城工場) (H29係数基準)	▲ 5. 0 %
原単位の考え方	3事業所の内、1事業所は生産量当り、2事業所は床面積辺りの原単位を算定している為、合成原単位にて5ヵ年平均で年1%の削減を目標とする。原単位の数値としては、3事業所を合算できない為、エネルギー使用量の99%を占める都城工場の原単位を明示した。 又原単位がCO2排出係数に左右されないように、排出係数はH29年度ベースで管理し原単位の削減を検証する。				
目標達成のための基本方針	既述の通り、合成原単位5ヵ年平均で年1%の削減ともに、総量では6%の削減を目標とする。				
目標達成のための推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理体制(事業者) ・食品安全マネジメントシステム(FSSC22000)における省エネ活動推進体制 				
目標達成のための措置の内容	生産設備の運用改善や、老朽化機器の高効率化の更新、照明のLED化を計画的に行う。				
特記事項	平成30年度末に重油・LPGから都市ガスへ燃料転換完了予定。				